

## 10 大阪の労働情勢

大阪の有効求人倍率は低下基調で推移し、完全失業率は全国平均を上回っており、厳しい状況にあります。また、現金給与総額は減少しており、消費への影響が懸念されます。

一方、就業構造をみると、これまで増加傾向で推移してきた派遣労働者数が減少に転じるなどの変化がみられます。

ここでは、大阪の労働力人口、就業構造をとりあげるとともに、大阪の労働条件の推移を現金給与総額や、労働時間の推移から分析しています。また、年齢ごとの雇用情勢を把握するため、年齢別の求人倍率をとりあげています。

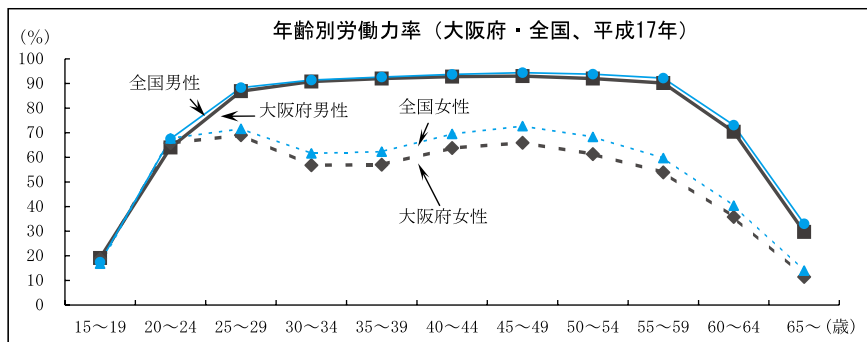
## 10 - 1. 年齢別労働力人口

平成17年の大阪府の労働力人口は、432万6,711人で、12年に比べ2.7%減少しています。男女別にみると、男性は5.2%の減少となっていますが、女性は1.2%の増加となっています。年齢別の労働力率を全国と比較しますと、男性は、全国とほぼ同じ値ですが、女性は、全国の水準をやや下回っています。

(単位：人)

年	昭和60	平成2	7	12	17
男性	2,685,659	2,776,690	2,893,478	2,708,397	2,568,279
15～19歳	75,450	84,644	63,348	46,325	42,592
20～24	246,656	277,767	304,985	212,044	171,454
25～29	271,934	302,046	342,037	345,448	252,009
30～34	310,243	258,059	293,035	314,758	327,515
35～39	396,405	293,004	247,488	270,479	295,670
40～44	361,217	380,234	283,078	231,039	256,357
45～49	317,237	349,131	371,802	264,965	220,042
50～54	277,042	303,356	338,536	344,414	250,683
55～59	206,286	254,055	287,591	304,394	319,209
60～64	110,576	151,739	194,675	195,867	222,653
65歳以上	112,613	122,655	166,903	178,664	210,095
女性	1,512,035	1,647,383	1,765,245	1,737,041	1,758,432
15～19歳	64,354	69,656	50,059	40,780	40,290
20～24	234,284	269,631	292,177	212,991	173,962
25～29	131,416	174,969	222,451	249,919	207,134
30～34	128,536	110,955	140,291	173,078	210,142
35～39	203,506	151,001	127,529	150,823	187,077
40～44	216,886	230,552	171,533	146,389	179,572
45～49	185,019	220,365	238,300	177,082	159,656
50～54	145,436	173,554	208,587	223,931	174,170
55～59	96,024	121,096	151,801	177,405	200,674
60～64	54,908	65,570	85,604	98,292	120,182
65歳以上	51,666	60,034	76,913	86,351	105,573
合計	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438	4,326,711

(総務省「国勢調査」)



### 労働力率

人口に占める労働力人口（就業者に完全失業者を加えた数）の比率です。人口のうち、どのくらいが経済活動に関与しているかの度合を示す。年齢別のグラフで女性がM字カーブを描いているのが欧米各国と比較した日本の特徴とされる。なお、非労働力人口の内訳は、家事、通学、その他（高齢者など）です。



### 10-3. 就業時間別就業者数

1週間の就業時間別就業者数をみると、全国、大阪府とも、平成20年は、前年と比べて、週35時間以上の就業者が減少する一方、週35時間未満の就業者が増加しています。

就業時間別就業者数（全国・大阪府）

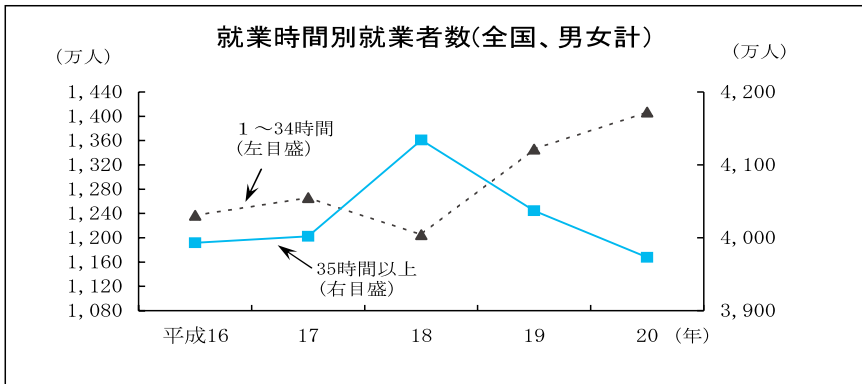
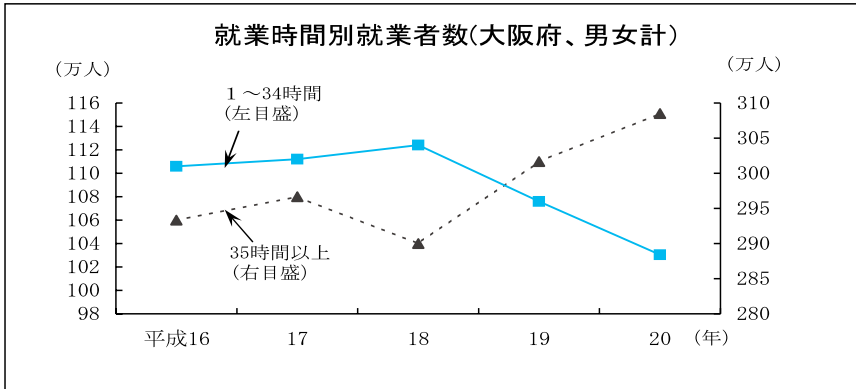
（単位：万人）

年		大阪府				
		平成16	17	18	19	20
男女計	1～34時間	106	108	104	111	115
	35時間以上	301	302	304	296	288
男	1～34時間	34	34	31	35	37
	35時間以上	210	211	212	206	204
女	1～34時間	72	75	73	76	79
	35時間以上	91	91	92	90	85

年		全 国				
		平成16	17	18	19	20
男女計	1～34時間	1,237	1,266	1,205	1,346	1,407
	35時間以上	3,993	4,002	4,134	4,037	3,973
男	1～34時間	380	384	340	415	450
	35時間以上	2,707	2,717	2,787	2,743	2,691
女	1～34時間	857	882	865	931	956
	35時間以上	1,284	1,284	1,345	1,293	1,282

（総務省「労働力調査年報」）

（注）全国の対象は非農林業雇用者。大阪府の対象は非農林業従業者。



## 10-4. 職業別就業者数

大阪府の就業者数を職業別にみると、平成20年に専門的・技術的職業従事者などは増加しましたが、保安職業、サービス職業従事者などは減少しました。なお、大阪府の各就業者で、全国に比べて割合が高いのは、販売従事者、事務従事者などです。

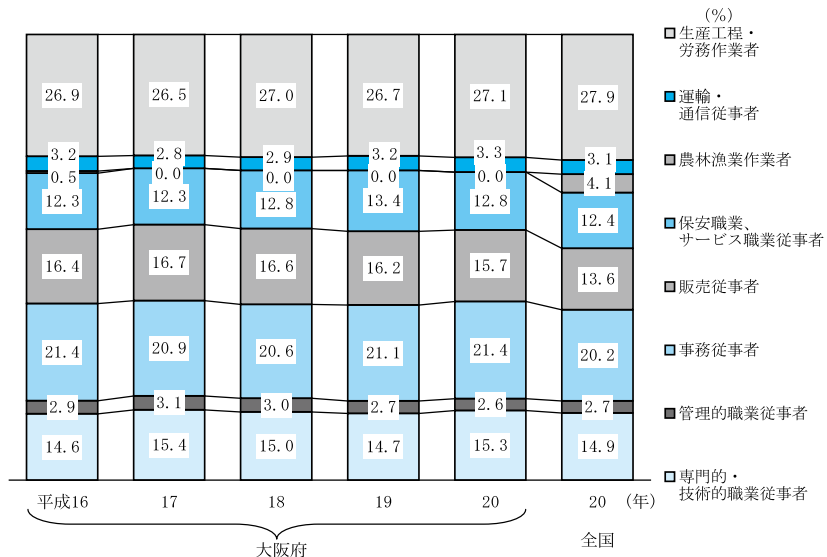
(単位：万人)

年	専門的・ 技術的職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	保安職業・ サービス 職業従事者	農林漁業 作業員	運輸・ 通信 従事者	生産工 程・労務 作業員	総 数	
	平成16	920	189	1,244	901	748	284	201	1,778	6,329
17	937	189	1,247	892	757	279	204	1,782	6,356	
18	937	185	1,260	881	772	269	206	1,805	6,382	
19	938	173	1,262	888	787	269	205	1,820	6,412	
20	950	172	1,292	870	789	264	199	1,781	6,385	
大阪府	平成16	61	12	89	68	51	2	13	112	416
	17	65	13	88	70	52	—	12	111	419
	18	63	12	86	69	53	—	12	113	417
	19	61	11	88	67	56	—	13	111	416
	20	63	11	88	65	53	—	13	112	412

(総務省「労働力調査年報」)

(注) 生産工程・労務作業員は、採掘作業員、製造・制作・機械運転及び建設作業員、労務作業員の合計。

職業別就業者数構成比の推移（大阪府・全国＜平成20年＞）



## 10－5. 派遣労働者数

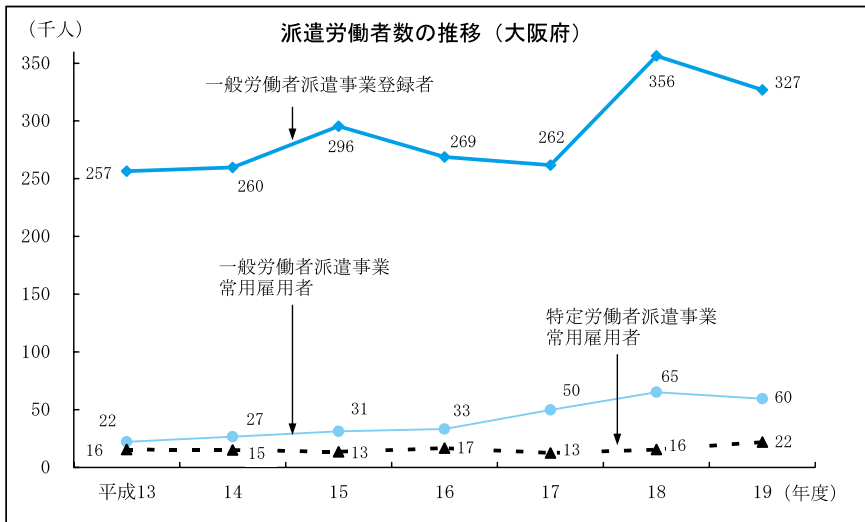
大阪府における一般労働者派遣事業登録者数は、平成18年度に急増しましたが、19年度には減少に転じています。

大阪府における一般労働者派遣事業の許可件数は、年を追うごとに増加しています（各年3月1日現在）。

年 度	平成13	14	15	16	17	18	19
一般労働者派遣事業登録者（人）	256,618	259,840	295,500	268,757	261,784	356,272	326,858
一般労働者派遣事業常用雇用者（人）	22,245	26,694	31,217	33,272	49,801	65,118	59,528
特定労働者派遣事業常用雇用者（人）	15,502	15,210	13,464	16,837	12,585	15,615	21,888
一般労働者派遣事業の許可件数（件）※	595	786	998	1,197	1,502	1,922	2,266

（厚生労働省「労働者派遣事業報告集計結果」）

（注）「一般労働者派遣事業の許可件数」は各年の3月1日現在の数値。大阪労働局調。



### 労働者派遣

労働者派遣とは、自らが雇用する労働者を、当該雇用関係の下に、かつ他人の指揮命令を受けて、労働させることをいいます。「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」により、特定労働者派遣事業（派遣労働者が派遣元に常時雇用される労働者のみである労働者派遣事業）は届出により、一般労働者派遣事業（特定労働者派遣事業以外のもの、主として登録型の労働者を派遣する事業）は許可により行うことができます。

## 10-6. 府内短期大学・4年制大学卒業生の就職率の推移

平成20年の府内短期大学及び4年制大学卒業生の就職率をみると、府内短期大学は若干低下していますが、4年生大学は前年度に比べ上昇しています。

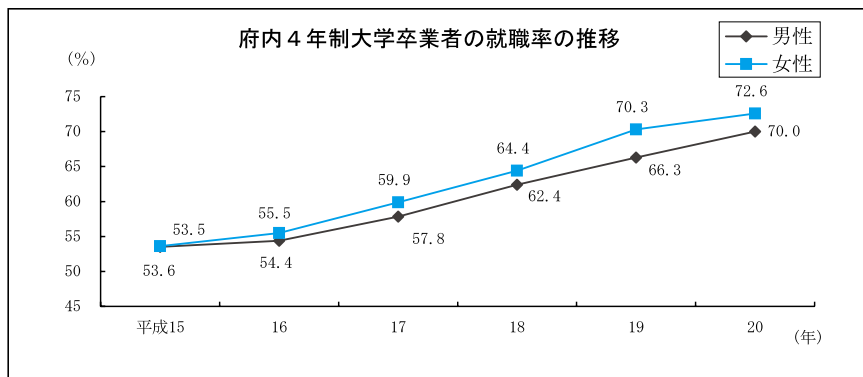
(1) 府内4年制大学卒業生の就職率の推移

(単位：%)

年	平成15	16	17	18	19	20
男性	53.5	54.4	57.8	62.4	66.3	70.0
女性	53.6	55.5	59.9	64.4	70.3	72.6

(注) 就職者数には、就職進学者を含む

(文部科学省「学校基本調査報告書」)



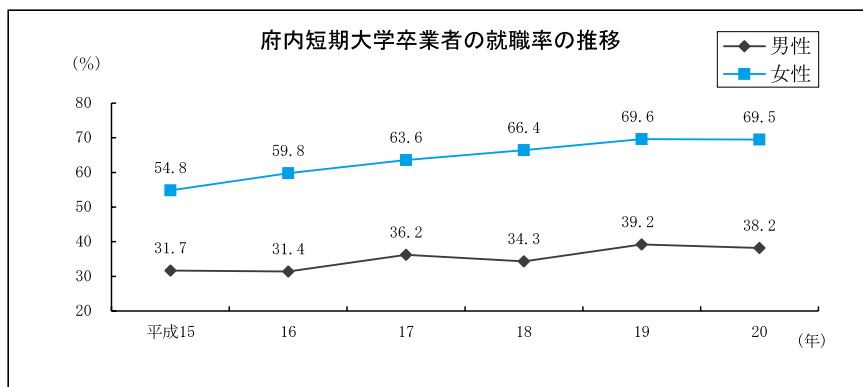
(2) 府内短期大学卒業生の就職率の推移

(単位：%)

年	平成15	16	17	18	19	20
男性	31.7	31.4	36.2	34.3	39.2	38.2
女性	54.8	59.8	63.6	66.4	69.6	69.5

(注) 就職者数には、就職進学者を含む

(文部科学省「学校基本調査報告書」)



## 10-7. 主要府県の完全失業率の推移

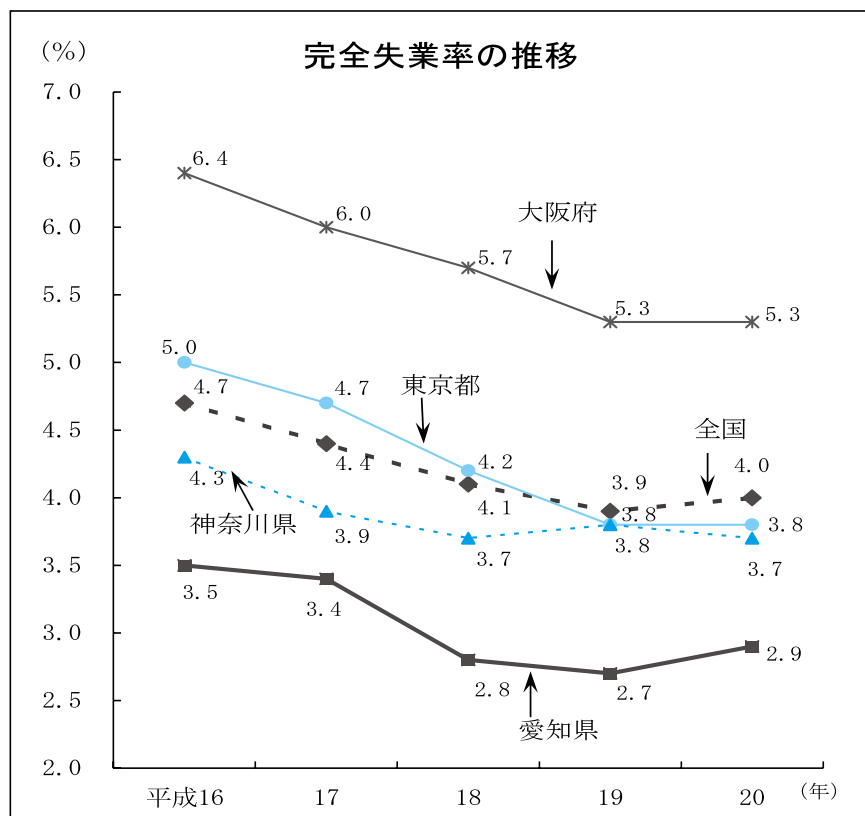
完全失業率（年平均）の推移をみると、大阪府は全国平均より高いものの、近年大きく低下しています。なお、東京都や神奈川県は全国平均並み、愛知県は全国を下回る水準で推移しています。

(単位：%)

年	平成 16	17	18	19	20
大阪府	6.4	6.0	5.7	5.3	5.3
東京都	5.0	4.7	4.2	3.8	3.8
神奈川県	4.3	3.9	3.7	3.8	3.7
愛知県	3.5	3.4	2.8	2.7	2.9
全国	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0

(総務省「労働力調査年報」都道府県別年平均結果（モデル推計値）)

(注) 数値は、年平均で全国以外は推計値。





## 10-8. 年齢別完全失業者数・完全失業率

平成20年は、全国の完全失業者数は増加し、大阪府でも女性の完全失業者数が増加しました。年齢別にみると、大阪府では15歳から34歳までの若年層が完全失業者の約半数を占め、完全失業率は15～24歳が引き続き高い値を示しています。

年齢10歳階級別完全失業者数

(単位：万人)

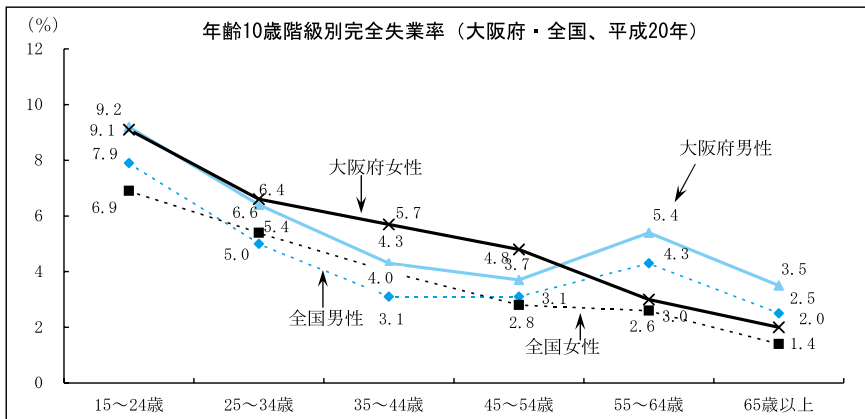
	年	平成				
		16	17	18	19	20
大阪府	男性	18	17	16	14	13
	15～24歳	3	3	2	3	2
	25～34歳	5	5	5	4	4
	35～44歳	3	3	2	2	3
	45～54歳	2	3	2	2	2
	55～64歳	3	4	3	3	3
	65歳以上	1	1	1	1	1
	女性	11	10	10	9	10
	15～24歳	2	2	2	2	2
	25～34歳	4	3	3	3	3
35～44歳	2	2	2	2	2	
45～54歳	2	1	1	1	2	
55～64歳	1	1	2	1	1	
65歳以上	0	0	0	0	0	
全国	男性	192	178	168	154	159
	15～24歳	36	32	28	26	24
	25～34歳	51	46	46	40	41
	35～44歳	29	29	27	26	27
	45～54歳	30	25	24	22	23
	55～64歳	40	38	35	32	34
	65歳以上	8	8	9	8	9
	女性	121	116	107	103	106
	15～24歳	26	23	22	21	20
	25～34歳	36	38	32	30	31
35～44歳	24	23	21	23	24	
45～54歳	19	17	16	15	16	
55～64歳	14	13	14	12	13	
65歳以上	2	2	2	2	3	

年齢10歳階級別完全失業率

(単位：%)

	年	平成				
		16	17	18	19	20
大阪府	男性	7.8	6.6	6.2	5.9	5.2
	15～24歳	14.3	13.9	12.0	10.8	9.2
	25～34歳	9.1	7.9	6.9	7.4	6.4
	35～44歳	5.0	5.5	4.3	4.0	4.3
	45～54歳	5.5	4.1	5.3	3.8	3.7
	55～64歳	9.1	6.3	6.7	6.5	5.4
	65歳以上	6.2	4.1	4.3	4.2	3.5
	女性	7.4	6.1	5.7	5.5	5.4
	15～24歳	11.6	10.5	8.3	8.6	9.1
	25～34歳	9.8	8.1	7.3	6.0	6.6
35～44歳	6.3	5.2	6.0	5.8	5.7	
45～54歳	5.1	4.3	3.6	3.4	4.8	
55～64歳	5.6	4.5	4.4	5.6	3.0	
65歳以上	2.4	3.2	1.9	3.4	2.0	
全国	男性	5.5	4.9	4.6	4.3	4.1
	15～24歳	11.6	10.9	9.9	8.8	7.9
	25～34歳	5.9	5.7	5.2	5.3	5.0
	35～44歳	3.6	3.6	3.5	3.2	3.1
	45～54歳	4.0	3.6	3.1	3.1	3.1
	55～64歳	6.8	5.5	5.0	4.5	4.3
	65歳以上	3.3	2.6	2.5	2.8	2.5
	女性	4.9	4.4	4.2	3.9	3.8
	15～24歳	8.6	8.3	7.4	7.2	6.9
	25～34歳	6.8	5.8	6.2	5.3	5.4
35～44歳	4.8	4.4	4.1	3.7	4.0	
45～54歳	3.2	3.1	2.9	2.7	2.8	
55～64歳	3.9	3.0	2.7	2.8	2.6	
65歳以上	1.1	1.1	1.1	1.0	1.4	

(総務省「労働力調査年報」)



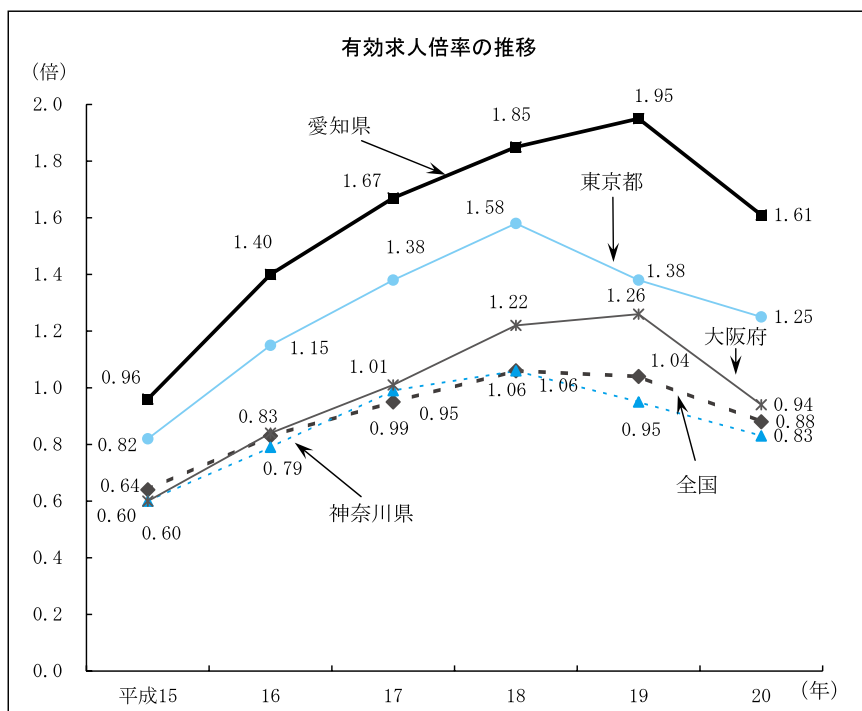
## 10-9. 主要府県の有効求人倍率の推移

平成20年の有効求人倍率は、全国的に前年を下回っています。大阪府は、愛知県や東京都ほどではありませんが、全国平均よりやや高い水準で推移しています。

(単位：%)

年	平成 15	16	17	18	19	20
大阪府	0.60	0.84	1.01	1.22	1.26	0.94
東京都	0.82	1.15	1.38	1.58	1.38	1.25
神奈川県	0.60	0.79	0.99	1.06	0.95	0.83
愛知県	0.96	1.40	1.67	1.85	1.95	1.61
全国	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88

(厚生労働省「職業安定業務統計」)



## 10 - 10. 年齢別有効求人倍率

平成20年の大阪府の有効求人倍率は、19年に比べると大きく低下しました。「就職機会積み上げ方式」で見ると、いずれの年齢層についても求人数よりも求職者数が多い状況になっています。

### (1) 大阪府

(単位：倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成16	(0.86)	(1.73)	(0.89)	(1.10)	(0.63)	(0.35)
17	(1.02)	(1.98)	(0.95)	(1.19)	(0.86)	(0.55)
18	1.25 (1.25)	1.47 (2.42)	1.64 (1.13)	1.33 (1.33)	0.90 (1.15)	0.71 (0.80)
19	1.14 (1.14)	1.29 (2.23)	1.38 (0.94)	1.16 (1.07)	0.91 (1.14)	0.83 (0.92)
20	0.81 (0.81)	0.89 (1.74)	0.89 (0.60)	0.79 (0.66)	0.71 (0.87)	0.76 (0.78)

(大阪労働局 「職業安定業務統計」)

### (2) 全国

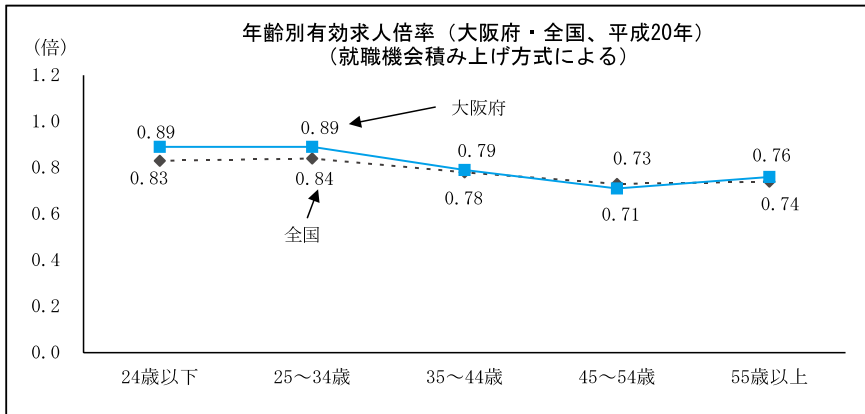
(単位：倍)

年	計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上
平成16	(0.88)	(1.53)	(0.93)	(1.16)	(0.63)	(0.37)
17	(0.96)	(1.60)	(0.90)	(1.16)	(0.80)	(0.59)
18	1.05 (1.05)	1.20 (1.76)	1.35 (0.95)	1.14 (1.18)	0.80 (0.93)	0.62 (0.73)
19	1.00 (1.00)	1.08 (1.66)	1.16 (0.79)	1.04 (0.99)	0.86 (1.00)	0.79 (0.91)
20	0.79 (0.79)	0.83 (1.37)	0.84 (0.56)	0.78 (0.69)	0.73 (0.84)	0.74 (0.81)

(厚生労働省 「職業安定業務統計」)

(注) 1. 各年10月分。

2. ( )内は、「求人数均等配分方式」のデータ。今後は、年齢階層別の就職機会を示す「就職機会積み上げ方式」が主になると考えられる。



### 求人倍率

求職に対する求人の比率をいう。すなわち、求職者一人あたりの求人数を示し、労働力の量的な需給状況を示す目安として使われている。

#### 「求人数均等配分方式」

求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の月間有効求人数を算出し、年齢別の月間有効求職者数で除す方式。

#### 「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる方式。平成18年7月分より公表。

## 10 - 11. 現金給与総額

現金給与総額は、きまって支給する給与（定期給与）と特別に支払われた給与（特別給与）に分けられます。大阪府の現金給与総額（月額）は、18年は増加したものの、19年に減少に転じ、20年に403千円と近年で最も低い水準にまで減少しています。

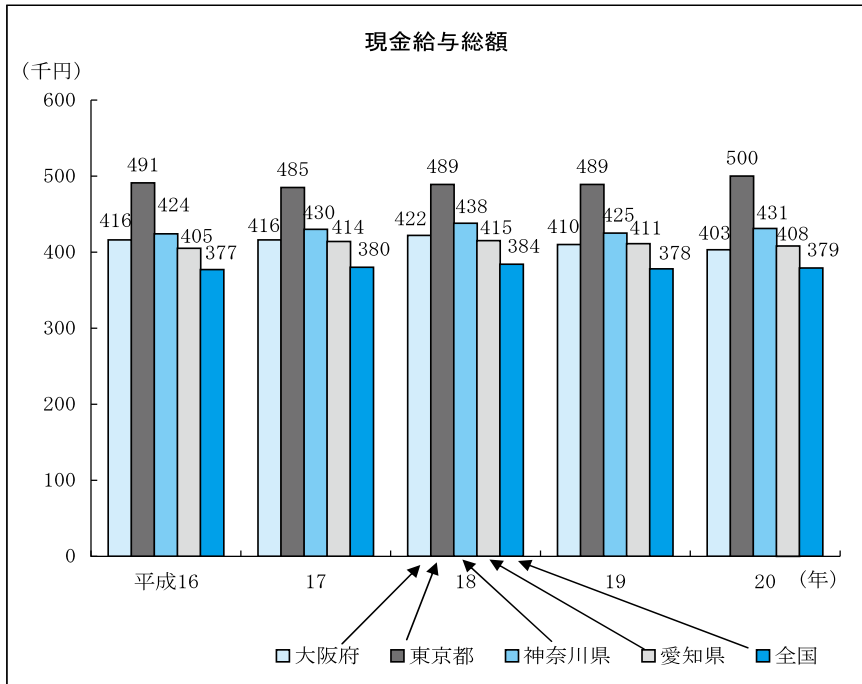
現金給与総額（月額）の推移（大阪府）

（単位：千円）

年	平成 16	17	18	19	20
定期給与	328	329	329	321	315
うち所定内給与	301	301	301	295	290
特別給与	88	87	93	89	88
合計（現金給与総額）	416	416	422	410	403

（厚生労働省「毎月勤労統計調査」）

（注）数値は従業者数30人以上の事業所のもの。



### きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

### 特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発の事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ② 支給事由の発生が不定期なもの
- ③ 3ヵ月を超える期間で算定される手当等（6ヵ月分支払われる通勤手当等）
- ④ いわゆるベースアップの差額追給分

## 10 - 12. 産業別平均給与総額

平均給与（所定内給与、月額）を男女別にみると、男性、女性ともに「金融・保険業」が最も高く、男性は441千円、女性は256千円となっています。一方、最も低いのは、男性では「サービス業」で329千円、女性では「製造業」で222千円となっています。

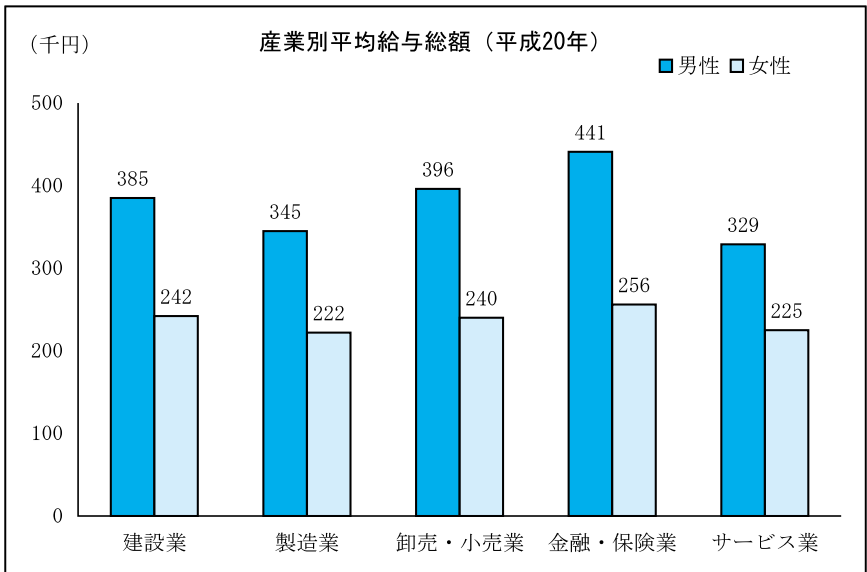
産業別平均給与総額（大阪府、平成20年）  
〈男性〉

区 分		平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全 体		363	42.2	13.3
産業分類	建設業	385	43.3	13.3
	製造業	345	41.8	14.2
	卸売・小売業	396	41.8	14.7
	金融・保険業	441	42.0	13.8
	サービス業	329	42.3	9.0

〈女性〉

区 分		平均給与総額 (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
全 体		241	37.5	7.7
産業分類	建設業	242	37.9	9.4
	製造業	222	40.0	9.3
	卸売・小売業	240	36.4	9.4
	金融・保険業	256	37.0	9.4
	サービス業	225	36.5	4.8

(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)



### 10 - 13. 年間総実労働時間

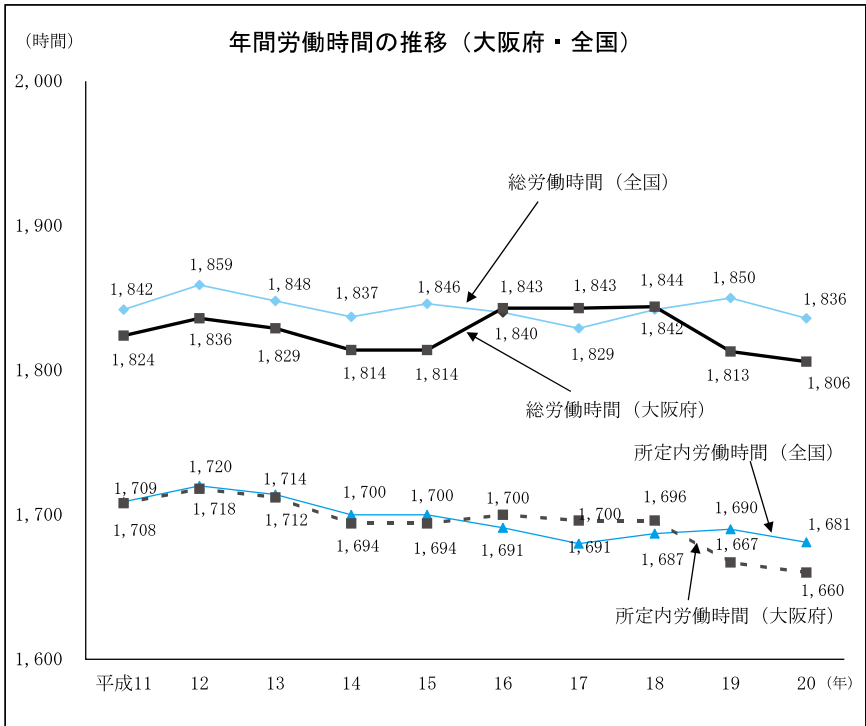
大阪府の平成20年の年間総労働時間は1,806時間で、前年に比べると7時間の減少となっています。全国の総労働時間数も前年に比べると14時間減少しています。

(単位：時間)

年	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
総労働時間 (全国)	1,842	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829	1,842	1,850	1,836
総労働時間 (大阪府)	1,824	1,836	1,829	1,814	1,814	1,843	1,843	1,844	1,813	1,806
所定内労働時間 (全国)	1,709	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680	1,686	1,690	1,681
所定内労働時間 (大阪府)	1,708	1,718	1,713	1,694	1,693	1,700	1,696	1,696	1,667	1,666

(注) 数値は従業者数30人以上の事業所のもの。

(厚生労働省「毎月勤労統計調査」)



## 10 - 14. 労働組合員数・推定組織率

大阪府の労働組合推定組織率は、平成20年において19.7%と全国平均(18.1%)を上回っています。しかし、長期的にみると、全国、大阪府とも低下傾向を示しています。

労働組合員数及び推定組織率の推移

年	組合員数 (万人)		推定組織率 (%)	
	全国	大阪府	全国	大阪府
平成元	1,223	105	25.9	25.6
2	1,227	106	25.2	24.9
3	1,240	106	24.5	24.5
4	1,254	106	24.4	24.2
5	1,266	106	24.2	23.7
6	1,270	107	24.1	23.6
7	1,261	106	23.8	23.3
8	1,245	104	23.2	23.3
9	1,229	103	22.6	22.7
10	1,209	101	22.4	22.4
11	1,183	98	22.2	22.1
12	1,154	95	21.5	21.2
13	1,121	91	20.7	21.9
14	1,080	87	20.2	21.2
15	1,053	84	19.6	20.4
16	1,031	82	19.2	19.9
17	1,014	80	18.7	19.4
18	1,004	78	18.2	20.1
19	1,008	79	18.1	20.1
20	1,007	77	18.1	19.7

(厚生労働省「労働組合基礎調査結果」)

(注) 推定組織率は、組合員数を雇用量(総務省「労働力調査」各年6月分)で除し100を乗じて算出したもの。

